

APPIC
改正住基法に対応したシステム相互接続を確認
最新の地域情報プラットフォーム標準仕様に基づく

最新の地域情報。プラットフォーム標準仕様に基づく

一般財團法人全國地域

間における相互接続性を

れて
いる。

6

ところである。一方、地

は、自治体がシステム

このよつた現状を踏まえAPP-LICでは、進
抛製品同士の相互通続性の確認を行なうことで、即
互接続性の確認済み製品の拡充を今後とも推進す
る予定である。このこと

昭和25年6月28日第三種郵便物認可
発行所 株式会社 電波タイム入社
東京都港区新橋5丁目20番1号
電話03(5473)5050 FAX(5473)5051
大阪支社 支局中部 静岡
URL:<http://www.dempa-times.co.jp>

LIC-0002-200
12)に準拠した、異なる企業の製品の相互接続性を検証する相互接続確認イベント第6期を実施した。このイベントでは企業6社(製品数にして7製品)が集まり、製品

今回のイベントの結果、相互接続確認イベン
ト参加企業数は27社、同
参加製品総数は115製
品(延べ)となり、個別
の製品名等はAPP LI
Cホームページで公開さ
た。

取り組んでいる。また直近では、教育情報アプリケーションユニットも地域情報プラットフォームの一部に組み込む等、庄内システムのみならず、公共アプリケーション領域への拡充も行っている。

二ツト製品が準拠登録されて
いる状況でもある
(平成21年4月末50ユニ
ツト製品、平成23年4月
末2996ユニツト製品、
平成24年4月末429ユ
ニツト製品)。

今回の相互接続確認ノ
ベントは、本年7月9日
に施行された改正住基法
へ対応した最新の地域情報
報プラットフォーム標準仕様
に基づき、自治体が
務ユニット製品や教育工

二ツト製品の計7製品が
イベントに参加した。な
お、来年1月実施予定の
群に対して、より大規模
次回のイベントでは、今
回参加できなかつた製品
を定している。